

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月28日

上場会社名 曙ブレーキ工業

上場取引所 東

コード番号 7238 URL http://www.akebono-brake.com

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長・CFO (氏名) 荻野 好正

TEL 048-560-1501

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	43,568	—	1,055	—	587	—	228	—
20年3月期第1四半期	43,688	0.7	1,880	△20.4	1,521	△27.1	715	△50.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.12	2.12
20年3月期第1四半期	6.66	6.64

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	159,807	445.03	54,065	445.03	29.9	445.03	445.03	
20年3月期	163,263	463.82	56,548	463.82	30.5	463.82	463.82	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 47,760百万円 20年3月期 49,777百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	84,000	—	5,000	—	4,000	—	2,100	—	19.57
通期	172,300	△6.7	13,000	△14.2	11,000	△12.8	5,800	△12.6	54.04

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 110,992,343株 20年3月期 110,992,343株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 3,673,655株 20年3月期 3,672,565株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 107,318,614株 20年3月期第1四半期 107,290,229株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経済環境は、先進諸国の景気減速、原油価格・鉄鋼製品に代表される資材価格の高騰・高止まり、北米地域での大型車販売の大幅な減少等による自動車業界の不振の影響が拡大しております。

当社グループとしても、これらの経営環境激変に対処すべく、コスト削減・北米工場の閉鎖準備等の施策をスピードをもって進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は436億円（前年同期比0.3%減）、営業利益は11億円（前年同期比43.9%減）、経常利益は6億円（前年同期比61.4%減）、四半期純利益は2億円（前年同期比68.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は前年同期比では増加したものの、資材価格高騰、税制改正による減価償却費増加、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用等により、売上高は267億円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益は4億円（前年同期比42.6%減）となりました。

②北米

円高による為替換算レートの影響及び北米自動車メーカーの受注大幅減少により、売上高は150億円（前年同期比14.6%減）となり、また、前年度に引き続き小型車需要が増加したものの大型SUV等の高付加価値製品の受注が減少したこと及び資材価格の高騰により、営業利益は3億円（前年同期比67.3%減）となりました。

③欧州

OE向けパッド新規受注、補修品向けパッド受注増加により、売上高は18億円（前年同期比15.7%増）となり、営業利益は1億円（前年同期比196.5%増）となりました。

④アジア

インドネシアでの受注好調により、売上高は31億円（前年同期比24.6%増）となり、営業利益は1.5億円（前年同期比41.1%増）となり増収増益となりました。また、タイにおいては、平成20年2月より生産を開始しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は1,598億円と前連結会計年度末比35億円の減少となりました。また、流動資産は538億円と前連結会計年度末比2億円の減少となり、固定資産は1,060億円と前連結会計年度末比32億円の減少となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,057億円と前連結会計年度末比10億円の減少となりました。また、流動負債は559億円と前連結会計年度末比7億円の減少となり、固定負債は498億円と前連結会計年度末比3億円の減少となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は541億円と前連結会計年度末比25億円の減少となり、主な減少の要因は、為替換算調整勘定の前連結会計年度末比21億円の減少であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、36億円と前連結会計年度末比6億円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは40億円の収入となりました。主な要因は、減価償却費26億円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは46億円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出46億円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは15億円の収入となりました。主な要因は、短期社債の純増額10億円、長期借入れによる収入9億円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当初の予想を大幅に上回る鋼材・鋳物・石化製品等の当社製品に使用する資材価格の過去に例をみない程の値上がり、及び北米地域ではガソリン価格の高騰に伴う大型車の極端な販売不振など、過去に経験したことがない程の業界不振の状況に直面しております。従い連結業績予想の下振れの可能性は高いと判断しております。連結業績予想の見直しの作業を進めておりますが、これらの当社を取り巻く経営環境の激変の影響を見極めるのに時間を要しており、9月中旬頃を目途に適宜、情報開示をおこなっていく予定であります。

尚、以下の施策等を展開することにより業績悪化を最小限に留めていきます。

1. 資材価格高騰；販売価格への転嫁
2. 北米；アムテックブレイキL.L.Cの閉鎖および生産移管の前倒し
3. 鋳物の内製化；鋳物価格高騰によるコスト増加に対応し、量産体制を当初計画より前倒しし内製化により原価低減を加速
4. 生産拠点再編の促進、部品内製化
5. 共通化・標準化による更なる原価低減、間接業務の効率化の迅速な遂行
6. アジア地域での販売拡大と生産能力増強

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

「一般債権の貸倒見積高の算定方法」、「棚卸資産の評価方法」、「固定資産の減価償却費の算定方法」、「法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法」、「固定資産の減損の兆候の把握」について、簡便な会計処理を採用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益及び経常利益は50百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は106百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より3～9年に変更いたしました。この変更は、税制改正を契機として、技術進歩による使用可能期間の短期化を耐用年数に反映させるためのものであります。

これにより、営業利益は97百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は98百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,558	2,960
受取手形及び売掛金	29,327	30,006
商品及び製品	2,863	4,731
仕掛品	2,095	1,631
原材料及び貯蔵品	6,411	6,728
繰延税金資産	2,773	2,063
その他	6,820	5,970
貸倒引当金	△16	△9
流動資産合計	53,831	54,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,428	46,096
減価償却累計額	△26,089	△26,010
建物及び構築物（純額）	19,339	20,087
機械装置及び運搬具	127,851	129,662
減価償却累計額	△98,213	△98,695
機械装置及び運搬具（純額）	29,638	30,966
土地	22,429	22,727
建設仮勘定	9,449	11,057
その他	23,920	24,067
減価償却累計額	△21,361	△21,388
その他（純額）	2,559	2,679
有形固定資産合計	83,413	87,517
無形固定資産		
のれん	534	595
その他	5,347	5,336
無形固定資産合計	5,882	5,932
投資その他の資産		
投資有価証券	7,837	7,042
繰延税金資産	5,147	5,414
その他	3,784	3,366
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	16,681	15,736
固定資産合計	105,976	109,184
繰延資産	0	0
資産合計	159,807	163,263

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,439	22,743
短期借入金	10,793	11,183
短期社債	2,997	1,997
1年内返済予定の長期借入金	2,626	2,581
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	966	581
賞与引当金	4,228	2,419
設備関係支払手形	1,481	2,325
その他	11,202	12,563
流動負債合計	55,932	56,592
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	24,141	24,165
退職給付引当金	15,558	15,255
役員退職慰労引当金	193	208
繰延税金負債	2,632	2,999
再評価に係る繰延税金負債	4,451	4,450
その他	2,535	2,745
固定負債合計	49,810	50,122
負債合計	105,742	106,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,578	13,578
資本剰余金	7,882	7,882
利益剰余金	23,922	24,323
自己株式	△2,461	△2,461
株主資本合計	42,920	43,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,112	636
土地再評価差額金	5,278	5,276
為替換算調整勘定	△1,551	543
評価・換算差額等合計	4,840	6,454
新株予約権	287	200
少数株主持分	6,018	6,571
純資産合計	54,065	56,548
負債純資産合計	159,807	163,263

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	43,568
売上原価	37,154
売上総利益	6,414
販売費及び一般管理費	5,359
営業利益	1,055
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	84
その他	38
営業外収益合計	127
営業外費用	
支払利息	275
持分法による投資損失	1
その他	319
営業外費用合計	595
経常利益	587
特別利益	
固定資産売却益	4
補助金収入	17
特別利益合計	21
特別損失	
固定資産除売却損	11
たな卸資産評価損	56
特別損失合計	67
税金等調整前四半期純利益	541
法人税、住民税及び事業税	1,020
法人税等調整額	△811
法人税等合計	209
少数株主利益	104
四半期純利益	228

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	541
減価償却費	2,595
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7
受取利息及び受取配当金	△89
支払利息	275
持分法による投資損益 (△は益)	1
固定資産除売却損益 (△は益)	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	656
仕入債務の増減額 (△は減少)	△313
その他	1,726
小計	4,770
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	△275
法人税等の支払額	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,550
有形固定資産の売却による収入	8
投資有価証券の取得による支出	△4
その他	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	723
短期社債の純増減額 (△は減少)	1,000
長期借入れによる収入	893
長期借入金の返済による支出	△387
配当金の支払額	△538
少数株主への配当金の支払額	△2
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1
その他	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	598
現金及び現金同等物の期首残高	2,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,558

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,605	14,903	960	3,099	43,568	—	43,568
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,065	67	878	41	3,052	(3,052)	—
計	26,670	14,970	1,838	3,141	46,620	(3,052)	43,568
営業利益	433	318	71	147	970	85	1,055

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米…米国 欧州…仏国・英国 アジア…中国・インドネシア・タイ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で50百万円減少しております。

5 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より3～9年に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で97百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,980	977	4,327	19,283
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	43,568
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.1	2.2	9.9	44.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、仏国

(3) その他の地域…インドネシア、台湾、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期の「四半期財務・業績の概要」において開示した財務諸表等は、下記のとおりです。

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	43,688	100.0
II 売上原価	36,430	83.4
売上総利益	7,258	16.6
III 販売費及び一般管理費	5,378	12.3
営業利益	1,880	4.3
IV 営業外収益	244	0.6
V 営業外費用	602	1.4
経常利益	1,521	3.5
VI 特別利益	7	0.0
VII 特別損失	211	0.5
税金等調整前四半期純利益	1,317	3.0
法人税、住民税及び事業税	1,105	
法人税等調整額	△680	425
少数株主利益	177	0.4
四半期純利益	715	1.6

(要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,317
減価償却費	2,360
売上債権の減少(△は増加)額	△914
仕入債務の増加額	1,804
その他	886
小計	5,454
法人税等の支払額等	△1,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,033
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△3,248
その他	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	1,036
短期社債純増額	4,996
長期借入による収入	80
長期借入金の返済による支出	△3,772
社債償還による支出	△1,500
その他	△965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4
V 現金及び現金同等物の増加(△は減少)額	771
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,537
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,309

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,946	17,458	800	2,484	43,688	—	43,688
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,681	76	790	37	3,585	(3,585)	—
計	25,628	17,534	1,589	2,522	47,273	(3,585)	43,688
営業費用	24,872	16,560	1,565	2,417	45,415	(3,607)	41,808
営業利益	755	974	24	104	1,858	22	1,880

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米…米国 欧州…仏国 アジア…中国・インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

平成21年3月期 第1四半期 決算発表参考資料

1. 連結業績

単位:百万円

	前第1四半期 (H19.4~H19.6)	当第1四半期 (H20.4~H20.6)	増減	増減率
売上高	(100) 43,688	(100) 43,568	△ 120	-0.3%
営業利益	(4.3) 1,880	(2.4) 1,055	△ 825	-43.9%
営業外収支	-359	-468	△ 109	-
経常利益	(3.5) 1,521	(1.3) 587	△ 934	-61.4%
特別損益	-204	-46	158	-
税前四半期純利益	(3) 1,317	(1.2) 541	△ 776	-58.9%
法人税等・調整額	425	209	△ 216	-
少数株主利益	177	104	△ 73	-
四半期純利益	(1.6) 715	(0.5) 228	△ 487	-68.1%
総資産	(前期末) 163,263	(当第1四半期末) 159,807	△ 3,456	-2.1%
純資産	(前期末) 56,548	(当第1四半期末) 54,065	△ 2,483	-4.4%
自己資本	(前期末) 49,777	(当第1四半期末) 47,760	△ 2,017	-
自己資本比率	(前期末) 30.5%	(当第1四半期末) 29.9%	-0.6%	-
営業CF	4,033	3,987	△ 46	-
投資CF	△ 3,141	△ 4,639	△ 1,498	-
フリーCF	892	△ 652	△ 1,544	-
設備投資	3,248	4,550	1,302	-
減価償却費	2,360	2,595	235	-
有利子負債	43,916	43,343	△ 573	-
連結子会社数	(前期末) 33社	(当第1四半期末) 33社	-	-
持分法適用会社数	(前期末) 1社	(当第1四半期末) 1社	-	-
為替レート	USD 119.4円	103.8円	-15.6円	-
	EUR 164.0円	164.8円	0.8円	-

(前期末)=平成20年3月期

2. 地域別業績

単位:百万円

	前第1四半期 (H19.4~H19.6)	当第1四半期 (H20.4~H20.6)	増減	増減率	
売上高 (内部売上含)	日本	25,628	26,670	1,042	4.1%
	北米	17,534	14,970	△ 2,564	-14.6%
	欧州	1,271	1,838	567	44.6%
	東南アジア	2,475	2,903	428	17.3%
	中国	138	203	65	47.1%
営業利益	日本	755	433	△ 322	-42.6%
	北米	973	318	△ 655	-67.3%
	欧州	24	71	47	195.8%
	東南アジア	168	230	62	36.9%
	中国	-64	-83	△ 19	-